

決算公告

第 19 期（自令和 6 年 1 月 1 日至令和 6 年 12 月 31 日）

貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表

株式会社 K i p s

貸借対照表

(令和6年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【431,593】	【流動負債】	【139,640】
現金及び預金	71,169	短期借入金	130,000
売掛金	6,701	未払金	6,027
営業投資有価証券	436,112	前受金	1,650
投資損失引当金	△83,384	預り金	1,517
立替金	665	未払法人税等	180
前払費用	382	未払消費税等	266
未収収益	46		
貸倒引当金	△100	【固定負債】	【106,820】
		長期預り金	2,657
		繰延税金負債	104,162
		負債の部合計	246,461
【固定資産】	【285,609】	純資産の部	
(投資その他の資産)	(285,609)	【株主資本】	【259,645】
投資有価証券	280,409	資本金	62,355
ゴルフ会員権	5,040	資本剰余金	24,000
出資金	110	資本準備金	24,000
差入保証金	50	利益剰余金	255,076
		利益準備金	609
		その他利益剰余金	254,467
		繰越利益剰余金	254,467
		自己株式	△81,787
		【評価・換算差額等】	【211,096】
		その他有価証券評価差額金	211,096
		純資産の部合計	470,742
資産の部合計	717,203	負債・純資産合計	717,203

損益計算書

(自 令和6年1月1日)
(至 令和6年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
【売上高】		111,319
【売上原価】		128,172
売上総損失		16,852
【販売費及び一般管理費】		54,148
営業損失		71,001
【営業外収益】		
受取利息	159	
受取配当金	6	
雑収入	130	296
【営業外費用】		
支払利息	3,106	3,106
経常損失		73,811
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	2,500	2,500
税引前当期純損失		71,311
法人税、住民税及び事業税	2,475	2,475
当期純損失		73,786

株主資本等変動計算書

(自 令和6年 1 月 1 日)
(至 令和6年 12 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	62,355	24,000	24,000	609	328,253	328,863	△ 15,000	400,218	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当									
当 期 純 利 益					△ 73,786	△ 73,786		△ 73,786	
自 己 株 式 の 取 得							△ 66,787	△ 66,787	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△ 73,786	△ 73,786	△ 66,787	△ 143,073	
当 期 末 残 高	62,355	24,000	24,000	609	254,467	255,076	△ 81,787	259,645	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他の有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	285,348	285,348	685,567
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			△ 73,786
自 己 株 式 の 取 得			△ 66,787
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 74,251	△ 74,251	△ 74,251
当 期 変 動 額 合 計	△ 74,251	△ 74,251	△ 214,825
当 期 末 残 高	211,096	211,096	470,742

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない

株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

②無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①投資損失引当金……………当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

②貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①IPO コンサルティング収入は、ベンチャー企業に対し、新規上場を目指す顧客へのアドバイザーを提供するもので、主に一定期間にわたり提供するサービスであるため、主として契約期間にわたり収益を認識しております。

②ファイナンス支援収入は、ベンチャー企業に対し、資本政策に関する助言(第三者割当増資又は株式移動に関する引受先の紹介及びアドバイス、並びに資本業務提携先、株式譲渡先又は事業の売却先に関するアドバイス)を提供するもので、主に一定期間にわたり提供するサービスであるため、主として契約期間にわたり収益を認識しております。

③イベント収入は、主に特定非営利活動法人インデペンツクラブ主催の事業計画発表会及び自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベント開催回数に応じて得られる収入であり、顧客に対してこれらのイベントを実施する義務を負っております。当該履行義務は各イベントの実施完了をもって充足され、収益を認識しております。

また、イベント開催までに複数の履行義務がある取引の場合は、イベント開催に向けた準備、補助活動が概ね期間の経過とともに進捗し、それに伴って応分の履行義務を果たした状況となるため、期間按分にて収益を認識しております。

④雑誌広告掲載収入は、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」において広告掲載役務を提供するもので、広告掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、広告掲載期間にわたり収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 投資事業組合への

出資金に係る会計処理……当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合の資産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

また、当社が管理・運営していない投資事業有限責任組合への出資金に係る会計処理は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 株主資本等変動計算書に係る注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	3,998,600 株	—	—	3,998,600 株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	60,000 株	329,000 株	—	389,000 株

(3) 配当に関する事項

① 配当支払金額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。